

# 地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
232025	愛知県	岡崎市	中核市

## (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体 委託率	全国(市区町村) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			91.1%	98.0%
案内・受付			95.9%	91.1%
電話交換			89.1%	93.2%
公用車運転			78.0%	87.9%
し尿収集			86.1%	88.1%
一般ごみ収集			98.3%	97.4%
学校給食(調理)			89.8%	71.0%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務	○	会計年度任用職員を活用する。	33.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	95.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			96.6%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いていない団体

## (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	施設導入 施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 施設数	自治体職員を兼職で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体 導入率	全国(市区町村) 導入率
体育館	7	1	14.3%	指定管理者制度導入に向けて協議中。調査・検討を行っているが、導入には至っていない。	2	現状では管理上の観点から慎重で考えたい。	68.4%	35.8%
競球場 (野球場、テニスコート等)	46	13	28.3%	業務内容が複雑であるため、業務委託を優先して行っているため。	3	他の施設に類似した競技場においては、一律で管理されている。	67.1%	48.0%
プール	2	2	100.0%		0		76.6%	51.3%
海水浴場	0	0	0.0%		0		21.4%	14.1%
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	0	0	0.0%		0		95.2%	86.7%
休養施設 (中央公園、市民会館等)	1	1	100.0%		0		90.8%	75.9%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		89.8%	58.8%
産業情報提供施設	4	4	100.0%		0		68.0%	74.7%
廣市博跡跡、奥本市跡跡	0	0	0.0%		0		64.9%	64.9%
開放型研究施設等	0	0	0.0%		0		55.0%	53.3%
大規模公園	5	4	80.0%	新たに指定管理者に業務を任せようとする意向があるが、調査の方が広範囲のエリアで管理できる施設としている。	1	新たに指定管理者に業務を任せようとする意向があるが、調査の方が広範囲のエリアで管理できる施設としている。	56.4%	44.3%
公営住宅	26	26	100.0%		0		62.7%	15.3%
駐車場	1	1	100.0%		0		74.0%	37.6%
大規模公園、斎場等	2	1	50.0%	指定管理者制度導入に向けて協議中。調査・検討を行っているが、導入には至っていない。	1	指定管理者制度を導入しながら、施設の造成等の課題も解決まで指定管理者制度導入を検討している。	23.2%	22.3%
図書館	2	0	0.0%	指定管理者制度導入に向けて協議中。調査・検討を行っているが、導入には至っていない。	1	調査で調査等のサービス水準を維持しながら、指定管理者制度の導入を検討している。	12.9%	19.8%
博物館 (歴史館、民俗館、自然史館等)	6	1	16.7%	館内の企画展示や研究資料を必要とするため、調査・検討している。	5	調査・検討しているが、他の市内外博物館と連携を図って進める事業が多い。	45.9%	27.9%
公民館、市民会館	14	6	42.9%	指定管理者制度導入に向けた、協議中。調査・検討を行っているが、導入には至っていない。	8	公民館の位置づけ等の課題を整理検討した上で、指定管理者制度の導入を検討している。	30.2%	23.1%
文化会館	5	4	80.0%	指定管理者制度導入に向けた、協議中。調査・検討を行っているが、導入には至っていない。	1	現状としては調査されているが、他施設の指定管理者制度導入の検討と併せて検討する必要がある。	62.8%	51.0%
合宿所、研修所等 (市民会館等)	1	0	0.0%	小規模の事業とカリキュラムとの連携等が必要のため、調査で検討すべき施設としている。	1	小規模の事業とカリキュラムとの連携等が必要のため、調査で検討すべき施設としている。	49.2%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%		0		83.3%	73.0%
介護支援センター	6	6	100.0%		0		100.0%	45.5%
福祉・保健センター	16	16	100.0%		0		78.9%	53.2%
児童クラブ、学童館等	78	42	53.8%	学校の敷地内では、校務が担当。施設管理については、利用者に合わせた利用の検討や改善などが必要。また、他の方針に柔軟に対応するため、業務委託による調査の取組も検討している。	2	小規模の施設調査等を活用し施設改善クラブを運営している施設は、市職員を配置している。	33.1%	23.8%

## (3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口 設置率	委託率	総合窓口 設置率	委託率
35.0%	85.0%	13.7%	25.8%

## (4)庶務業務の集約化

実施状況

実施済	委託状況	委託予定無し	→	対象局	対象業務
○	○	○	○	首長部局 ○	企業局 ○
				教育委員会 ○	その他 ○
				給与 ○	庶務 ○
				福利厚生 ○	財務会計 ○

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記入してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
61.7%	13.2%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

## (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		自治体クラウド	平成24年度	
		単独クラウド		

実施予定

	→	類型	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	

検討中

	→	検討状況	
--	---	------	--

未実施

	→	実施しない理由	
--	---	---------	--

【参考】

類似団体(類似団体)	
実施率	移行率
8.2%	26.7%
全国	
実施率	移行率
35.5%	38.2%

## (6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

○	→	策定予定	→	策定予定時期
---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合		
100.0%	99.9%		

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合		
88.3%	80.3%		

## (7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一勘定基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合		
88.3%	80.3%		

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合		
88.3%	80.3%		